

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,381,854	7,759,590	15,373,708
経常利益(千円)	367,841	283,959	866,057
四半期(当期)純利益(千円)	111,406	121,538	251,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,275	120,798	273,705
純資産額(千円)	5,840,114	5,994,926	5,976,635
総資産額(千円)	9,653,615	9,877,872	10,291,325
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.25	16.37	31.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	59.1	56.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	320,909	340,725	814,826
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	149,579	5,280	377,809
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	641,885	57,222	700,288
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,205,228	3,690,735	3,412,512

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.21	22.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済の状況は、復興関連需要等により国内需要の動きが緩やかに続いているものの、欧州政府債務危機による世界経済の下振れ懸念、円高による国内景気の減速懸念、さらには、近隣諸国との領土・領海問題が緊迫化するなど、先行きの不透明感が増しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、コンサルティング・システム開発事業を中心に受注高及び売上高ともに前年を上回る実績を確保することができました。

しかしながら、会計システムの開発において利益率の低いプロジェクトが発生したことや本社移転に伴う販管費が増加したことなどが影響し、営業利益・経常利益については、前年同四半期を下回る結果となりました。ただし、四半期純利益については、前年同四半期において事業所移転損失を計上していることから、前年を上回ることができました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高7,760百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益268百万円（前年同四半期比25.7%減）、経常利益284百万円（前年同四半期比22.8%減）、四半期純利益122百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第2四半期連結累計期間は売上高6,153百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益263百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、IFRS先行適用企業へのサービスが若干行われておりますが、多くは在来型のサービスメニューである会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に起因するものであり、結果、前年並みの売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、東京地区における大型SI案件の完成に伴い全体としては前年比で売上を伸ばしておりますが、一方、大阪地区では売上が減少しており、これは主要顧客の業績悪化により情報化投資が抑えられているためであります。利益面におきましては、人員の稼働率は概ね計画通りであるものの、稼働率が非常に高水準であった前年と比較すると、プロジェクト利益率の全般的な低下の要因となっております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しておりますが、前年同四半期との比較では増収減益となっております。これは稼働率の低下及び不採算プロジェクトの発生、主要プロジェクトの収益悪化などの要因によります。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、主要マーケットである証券業界においては株価低迷により全般的に情報化投資が抑えられているため受注環境としては改善されておられません。しかしながら、主要顧客において一時的な開発需要が生じたことやアカウントマネージャーを配置し重点的に営業活動を行うことにより案件を創出したことで、前年を大幅に上回る受注・売上を確保することが出来ました。また、外注費の削減や生産性向上による原価の圧縮を実行することで、前年を大幅に上回る利益を確保しております。なお、売上の増加に対応した要員計画、スキルマッチング等の課題があるため、人員配置や協力会社活用等を図る必要があります。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、サイバーテロ等への対策として情報セキュリティ検査に関心が高まっており、中堅企業を中心に新規顧客を開拓することで受注は改善傾向を示しております。一方で、主要顧客である大手企業では投資の抑制が続いているためシステム監査・セキュリティ監査などの案件は低迷し、稼働率が低い状況にあります。また、外注費の上昇による原価の増加や採用の先行による販管費の増加の要素も加わって全体としては売上・営業利益とも前年を下回る結果となっております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。当第2四半期連結累計期間においては、トラブルプロジェクトの対応に注力し十分な営業活動ができなかった前年と比較し、既存ユーザーからの追加案件等も増加傾向にあり売上は堅調に推移しており、また原価・販管費の継続した低減対策の取り組みから利益についても大幅に改善しております。

セグメントの概要といたしましては、売上はネットワークセキュリティに関する分野を除いて各分野とも前年を上回る結果となりました。とりわけ金融系のシステム開発分野において前年を大きく上回ることが出来ました。利益面では、金融系のシステム開発分野において前年を上回る実績を確保したものの、会計システム関連開発分野におけるプロジェクト利益率の全般的な低下及び本社移転に係る一時的なコストの発生等が重なったことにより前年を下回る結果となっております。

マネージメントサービス（BPO）事業

マネージメントサービス（BPO）事業の当第2四半期連結累計期間は売上高1,700百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益6百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、全般的な受注環境としては引合が比較的多くあるものの契約締結までに時間を要する状況となっております。受注実績はグループ内の顧客共有によるクロスセールスを実施することで比較的好調に推移しており、下期以降の売上・利益に寄与するものと見込んでおります。一方、売上は納品月の変更等の要因により前年を若干下回っておりますが、利益は概ね前年並みに推移しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、SPC（特別目的会社）関連の記帳代行、給与計算・社会保険事務のBPOを中心にサービスを提供しておりますが、主要大口顧客の解除に伴う売上減少はあったものの、既存顧客の新規受注及び新規顧客獲得により、前年並みの売り上げを確保することができました。しかしながら、離職者発生による有給消化・引き継ぎコストによる人件費増大・オフィス移転によるSPC登記変更コストの発生などにより、利益減少となっております。

人材派遣につきましては、売上・利益ともに前年を下回る結果となりました。地域別では、東京地区は主要顧客のコスト削減活動により派遣人員が減少、また、東海地区においても顧客企業の経営環境の改善が遅れているため派遣人員の伸びが鈍化した状況にあり売上減少の主たる要因となっております。ただし、生産体制の変更により原価を圧縮したことにより、利益の減少については最小限に止めることができました。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、いわゆる派遣自由化業務に係る派遣期間の制限により派遣先に雇用が切り替わる案件が発生しましたが、新規案件の受注や既存顧客の増員等により売上の減少を最小限に止めることができました。また、この雇用切り替えにより、人件費についても減少しており、利益に関しましては前年並みの実績を確保することができました。

外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューションにつきましては、本社の移転に関連した一過性のセグメント間売上が発生しておりますが、それ以外の案件においても前年を若干上回る売上・利益を確保する状況となりました。利益面の改善は前年度において旧株式会社EOSと旧株式会社パナッシュの合併を機に諸経費について合理化を進めたことが要因となっております。

セグメントの概要といたしましては、売上は全体としては前年並みの水準となっておりますが、外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューション分野を除いて売上が前年比で減少しております。利益面については本社移転に係る一時的なコストの発生により一部で前年を下回る実績となっている分野があるものの、原価圧縮などの施策により全体としては前年を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末比278百万円増加の3,691百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益268百万円に加え、資金増加要素として、売上債権の減少513百万円、たな卸資産の減少55百万円、減価償却費47百万円、退職給付引当金の増加34百万円、資金減少要素として、仕入債務の減少100百万円、事業所移転損失引当金の減少94百万円、賞与引当金の減少32百万円、法人税等の支払額378百万円等により、341百万円の資金収入（前年同四半期は321百万円の資金収入）となりました。なお、売上債権、仕入債務の変動は売上が第2四半期及び第4四半期に偏重することに起因するものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出148百万円、関係会社株式の取得による支出45百万円、有形固定資産の除却による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円のうち、敷金及び保証金の回収による収入195百万円等により、5百万円の資金支出（前年同四半期は150百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額52百万円等により57百万円の資金支出（前年同四半期は642百万円の資金支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間において、当社本社の移転に伴い主要な設備の新設153百万円を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	3,187	35.23
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	4.87
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋1-2-9	420	4.64
関 節	東京都世田谷区	117	1.29
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.25
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	83	0.91
辻 正弘	東京都府中市	81	0.90
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	72	0.80
柴田 比勿世	東京都世田谷区	70	0.77
計	-	4,674	51.67

(注) 上記のほか、自己株式が1,623千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,622,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,420,700	74,207	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	74,207	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)ビジネスブレイン太田 昭和	東京都港区西新橋一 丁目2番9号	1,622,800	-	1,622,800	17.94
計	-	1,622,800	-	1,622,800	17.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712,512	4,990,735
売掛金	2,841,340	2,328,106
仕掛品	240,319	186,028
その他	481,256	489,547
貸倒引当金	436	266
流動資産合計	8,274,991	7,994,150
固定資産		
有形固定資産	115,821	213,524
無形固定資産	95,488	76,306
投資その他の資産		
その他	1,813,305	1,604,357
貸倒引当金	8,280	10,465
投資その他の資産合計	1,805,025	1,593,892
固定資産合計	2,016,334	1,883,722
資産合計	10,291,325	9,877,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,679	516,392
未払法人税等	393,662	155,308
賞与引当金	558,340	526,219
役員賞与引当金	37,700	24,500
その他の引当金	104,771	4,279
資産除去債務	7,228	-
その他	907,135	854,234
流動負債合計	2,625,515	2,080,932
固定負債		
退職給付引当金	1,538,911	1,572,431
役員退職慰労引当金	124,986	125,425
その他	25,278	104,158
固定負債合計	1,689,175	1,802,014
負債合計	4,314,690	3,882,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,669,438
利益剰余金	1,598,814	1,668,390
自己株式	716,865	716,865
株主資本合計	5,784,877	5,854,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	15,624
その他の包括利益累計額合計	2,252	15,624
少数株主持分	194,010	156,097
純資産合計	5,976,635	5,994,926
負債純資産合計	10,291,325	9,877,872

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,381,854	7,759,590
売上原価	5,937,355	6,375,568
売上総利益	1,444,499	1,384,022
販売費及び一般管理費	1,083,655	1,115,943
営業利益	360,844	268,079
営業外収益		
受取利息	2,316	2,461
受取配当金	2,037	6,088
その他	5,262	10,549
営業外収益合計	9,615	19,098
営業外費用		
支払利息	381	522
貸倒引当金繰入額	392	2,559
固定資産除却損	1,406	-
その他	439	137
営業外費用合計	2,618	3,218
経常利益	367,841	283,959
特別損失		
固定資産除却損	-	6,340
事業構造改善費用	-	9,233
事業所移転損失	102,165	-
特別損失合計	102,165	15,573
税金等調整前四半期純利益	265,676	268,386
法人税等	145,799	133,778
少数株主損益調整前四半期純利益	119,877	134,608
少数株主利益	8,471	13,070
四半期純利益	111,406	121,538
少数株主利益	8,471	13,070
少数株主損益調整前四半期純利益	119,877	134,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	13,810
その他の包括利益合計	398	13,810
四半期包括利益	120,275	120,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,804	108,166
少数株主に係る四半期包括利益	8,471	12,632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,676	268,386
減価償却費	46,457	46,788
のれん償却額	1,467	-
負ののれん償却額	-	1,886
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,507	33,520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,562	439
賞与引当金の増減額(は減少)	47,862	32,121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,750	13,200
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	98,958	93,621
受取利息及び受取配当金	4,353	8,549
支払利息	381	522
有形固定資産除却損	1,406	6,340
事業構造改善費用	-	9,233
事業所移転損失	102,165	-
売上債権の増減額(は増加)	80,961	513,234
たな卸資産の増減額(は増加)	100,640	54,803
仕入債務の増減額(は減少)	14,838	100,287
未払金の増減額(は減少)	5,492	37,432
未払消費税等の増減額(は減少)	9,147	37,834
その他	61,587	103,382
小計	480,595	786,581
利息及び配当金の受取額	4,379	8,570
利息の支払額	381	522
事業構造改善費用の支払額	-	9,233
事業所移転損失の支払額	-	66,631
法人税等の支払額	170,810	378,304
法人税等の還付額	7,126	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,909	340,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	300,000	-
関係会社株式の取得による支出	112,628	44,702
有形固定資産の取得による支出	4,731	147,814
有形固定資産の除却による支出	737	7,228
無形固定資産の取得による支出	13,867	6,079
敷金及び保証金の差入による支出	12,027	1,962
敷金及び保証金の回収による収入	2,617	194,966
その他	8,206	7,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,579	5,280

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	723	2,011
自己株式の取得による支出	600,300	-
配当金の支払額	35,213	51,962
少数株主への配当金の支払額	5,649	3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,885	57,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470,555	278,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,783	3,412,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,205,228	3,690,735

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,765千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	146,805千円	139,011千円
給与・手当・賞与	365,779	369,554
賞与引当金繰入額	76,655	74,117
役員賞与引当金繰入額	18,750	24,500
退職給付費用	15,260	12,918

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,505,228千円	4,990,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,300,000	1,300,000
現金及び現金同等物	3,205,228	3,690,735

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	37,116	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コンサルティング・シ ステム開発	マネージメントサー ビス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,713,508	1,667,746	7,381,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	71,127	71,127
計	5,713,508	1,738,873	7,452,381
セグメント利益又は損失（ ）	361,738	5,170	356,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	356,568
棚卸資産の調整額	4,719
その他	8,995
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	360,844

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,145,311	1,613,679	7,758,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,140	86,073	94,213
計	6,153,451	1,699,752	7,853,203
セグメント利益	262,576	6,100	268,676

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	268,676
棚卸資産の調整額	2,588
その他	1,991
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	268,079

3．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「コンサルティング・システム開発」で2,530千円、「マネージメントサービス（BPO）」で235千円増加しております。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	16円37銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	111,406	121,538
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	111,406	121,538
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,409	7,423

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....51,962千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。